

行政、各支援機関、金融機関の西日本豪雨復興支援策

支援機関	備考
岡山県	危機対策資金の取り扱い開始。限度額8000万円。利率は年1.15%以内。保証料無料。期間10年。8月1日、同資金の知事特認を創設。対象を被災18市町村から県下全域に拡大。グループ補助金の自己負担分の貸付制度を検討中
岡山市	経営安定資金融資創設。当初3年間実質金利0%。小規模事業者復興支援補助金(備品、什器などを対象)を追加。日本公庫の特別貸付でも当初3年間実質金利0%に
倉敷市	8月13日、緊急融資制度を創設。利率は年0.2%～。保証料を全額補助。限度額は小規模企業向けで2500万円、中小企業向けで5000万円
(株)中国銀行	7月9日、災害復旧融資、19日、同特別口(無担保も可)の取り扱い開始。設備資金で期間10年、最長1年の返済据え置き。限度額は災害復旧融資と合わせ5000万円。8月1日、西日本豪雨災害・復興支援センター設置。2日、復興応援私募債の取り扱い開始
(株)トマト銀行	7月9日、災害復旧資金の取り扱い開始。限度額5000万円、期間10年以内。利率は最大年1.35%引き下げ。災害復旧支援ローン(個人向け)はリフォームで限度額1000万円、期間20年以内
吉備信用金庫	7月25日、災害復旧特別融資の取り扱い開始。限度額5000万円。利率は保証協会保証付きで年0.5%以上。有担保で年0.7%以上。個人向け災害復旧ローンは固定金利で年1.35%
玉島信用金庫	個人向けの災害復旧ローンは限度額500万円。法人向けの豪雨関連資金は限度額5000万円。期間は10年以内
水島信用金庫	災害復旧ローン(法人向け)は限度額5000万円。個人向けは限度額500万円、担保・保証人不要。固定金利で年1.0%
岡山県信用保証協会	セーフティネット保証4号指定で通常の保証限度額最大2億8000万円に追加し最大で2倍の5億6000万円。激甚災害指定でさらに保証限度額最大2億8000万円を追加
真備船穂商工会	グループ補助金の取りまとめ役に。復興イベントをテーマに復興事業計画を策定
総社商工会議所	グループ補助金の取りまとめ役に
中国経済産業局	「オール岡山 被災中小企業・小規模事業者支援チーム」を岡山県、経済団体などと結成
(株)日本政策金融公庫	7月9日、災害復旧貸付(限度額は小規模事業者3000万円、中小企業1億5000万円)開始。24日、特例措置開始。被災18市町村で融資後3年間、災害復旧貸付の利率を0.9%引き下げ
(株)商工組合中央金庫	災害復旧資金の取り扱い開始。期間は運転資金10年、設備資金20年。据置期間はともに3年。豪雨復旧支援つなぎ資金を創設。復旧に関連する補助金交付までに必要な資金を融資
岡山県産業振興財団	県中小企業支援センター、県よろず支援拠点本部、岡山・倉敷・津山の各サテライトオフィスに相談窓口を設置
岡山県商工会連合会	販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」申請の受付窓口
岡山県中小企業団体中央会	グループ補助金で食品関連業者を対象に参加企業募集
岡山労働局	雇用調整助成金の適用要件を緩和。「売上高10%減」などの生産指標の確認期間を3カ月から1カ月に短縮。起業後1年未満の事業主も助成対象に
(株)地域経済活性化支援機構	(株)中国銀行、(株)広島銀行など地銀、中小企業基盤整備機構と復興支援ファンド設立の検討を開始